

? 東アジアへの環境管理会計手法の伝播可能性

著者	岡 照二
雑誌名	東アジア経済・産業における新秩序の模索
ページ	69-83
発行年	2013-03-31
その他のタイトル	The Potential Propagation of Environmental Management Accounting Techniques to Eas Asia
URL	http://hdl.handle.net/10112/8121

IV 東アジアへの環境管理会計手法の伝播可能性

岡 照 二

はじめに

- 1 環境管理会計研究の回顧
- 2 MFCA・SBSCの国際移転 ～ドイツから日本へ～
- 3 中国における環境管理会計手法の普及

おわりに

はじめに

伝統的な管理会計手法のそのほとんどがアメリカで開発されたものであり、その後、世界各国・企業へと伝播されていった。今日のグローバル化は急速に進んでおり、管理会計手法も同様に、世界のどこかで開発された管理会計手法が論文などで発表されれば、その手法に対して世界中で理論的な研究がなされる。その後、実際に企業への導入が試され、そのベスト・プラクティスの紹介がなされ、国内企業への浸透が促進する。より強固な企業マネジメントを構築するため、管理会計手法は企業経営者に対して今日まで数多く支援してきた。すなわち、管理会計手法は理論と実践を融合させ、大きな発展を遂げてきたのである。

また近年、地球上では温暖化、資源枯渇、生態系破壊などあらゆる環境問題が生じており、地球環境問題に国境は存在しない。今日、企業は世界中のあらゆるステイクホルダーから地球環境に配慮したマネジメントを実施することを要求されている。一方、企業経営者は企業マネジメントにおいて経済活動と環

環境保全活動を両立させることは難しいと考えている。そこで、この両者を結び付ける手段を提供するのが環境管理会計であり、現在、環境管理会計に関する研究は世界のあらゆる地域で実施されている。

本稿では、これまでの環境管理会計の研究動向を地域別に紹介した上で、ドイツで誕生した環境管理会計手法であるマテリアルフローコスト会計（Material Flow Cost Accounting：MFCA）とサステナビリティ・バランスト・スコアカード（Sustainability Balanced Scorecard：SBSC）について取り上げる。ドイツで開発されたMFCAとSBSCがいかにして東アジアに位置する日本へ移転し普及へ至ったのか、について検討する。また現在、東アジア最大の経済国家となったが深刻な環境問題をかかえる中国への環境管理会計手法の伝播可能性について言及し、東アジアでの環境管理会計研究の必要性を明らかにする。

1 環境管理会計研究の回顧

(1) 環境管理会計の意義

経済産業省（2002）において、環境管理会計の位置づけについて、「企業は、営利追求組織である以上、経済活動と隔離された環境マネジメントツールだけでは、持続的な環境保全活動は行なえない。環境保全と経済活動を結びつける手段が必要である。この手段を提供するのが環境管理会計なのである。」（経済産業省（2002）2-3頁）と示されている。また、具体的に環境と経済を結びつける手段として、6つの環境管理会計手法¹⁾を示し、理論研究・導入事例が紹介されている。

そこで、日本における環境管理会計研究はいつから始まったのであろうか。経済産業省（2002）は、1999年、経済産業省が(社)産業環境管理協会に対して、「環境ビジネス発展促進等調査研究（環境会計）」を委託して、その研究成果として、2002年に『環境管理会計手法ワークブック』として公表されたものである。当時、日本における環境管理会計研究は欧米と比べると後進国であり、欧

米における環境管理会計研究は1990年代初めから実施されていた。そこで、環境管理会計に関して先進的な研究を実施していた欧米での動向を中心に、以下、紹介していく。

(2) 環境管理会計研究の海外動向

先ほども述べたように、環境管理会計は、企業内部における、環境保全活動と経済活動を結びつける有力な手段であり、その重要性にいち早く注目したのがアメリカであり、ドイツを中心としたヨーロッパであった。欧米における環境管理会計研究は、政府・官公庁を中心に、大学・研究機関、企業が連携して積極的に実施され、環境管理会計手法の開発・普及に取り組んできた。また、これまでの環境管理会計研究に関しては、Parker (2011) や Schaltegger et al. (2011) において、非常に詳細な文献研究がなされている。

① アメリカ

環境管理会計に関して最も古くから体系的に取り組んできた国はアメリカであり、その中心はアメリカ環境保護庁 (US Environmental Protection Agency : USEPA) である。USEPA は、「企業に対して、環境コストの全体像を理解し、意思決定に統合することを奨励し、動機づけること」を使命として、1992年から2002年まで「環境会計プロジェクト」を実施した。

また、USEPA は環境会計の理論研究をするのと同時に、環境会計に関心のある企業を集めて、「環境会計ネットワーク」を組織し、数多くの導入事例を積み重ね、環境会計手法を数多く開発してきた。USEPA が環境管理会計を研究し始めた時点ではまだ「環境管理会計」という言葉は生まれていなかったが、実際には環境管理会計を対象としたプロジェクトであった (國部 (2011) 210頁)。

② ヨーロッパ

ヨーロッパでの環境管理会計研究は1990年代半ばから始まり、欧州委員会

(European Commission : EC) が支援する形で実施された。1996年から1998年にかけて環境管理会計に関する実態調査 (Eco-Management Accounting as a Tool of Environmental Accounting Project : ECOMAC) が実施され、「環境管理会計」という言葉も誕生した。

その後、この調査研究を主導したヨーロッパの研究者、実務家を中心に、環境管理会計ネットワーク (Environmental Management Accounting Network : EMAN) が結成され、現在では世界的なネットワークへと発展している。EMAN は毎年研究大会を開催し、その研究成果をまとめた研究書を刊行している。

③ ドイツ

ヨーロッパの中でも環境先進国であるドイツでは、以前より物量ベースの環境会計が盛んな国であったが、1990年代半ば頃より、貨幣ベースの環境会計に関心が集まり始めた。2003年、ドイツ環境自然保護原子力安全省 (Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit : BMU) とドイツ連邦環境庁 (Umweltbundesamt : UBA) は、環境原価計算の重要性に注目し、環境原価計算や環境原価管理に関するハンドブックを公開した (BMU and UBA (2003))。また、BMUはドイツ産業連盟 (Bundesverband der Deutschen Industrie : BDI) は、サステナビリティ経営とその手法に関する研究を実施し、その研究成果を2002年に公表した (BMU and BDI (2002))。

④ イギリス

1999年、イギリスでは、貿易産業省 (The UK Department of Trade and Industry : DTI) の支援を受けて、イギリス規格協会とフォーラム・フォー・ザ・フューチャー、アカウントビリティ社が共同で、企業社会のサステナビリティに関する経営管理に貢献する考え方やツールを提供する目的を有するプロジェクトを実施した。本プロジェクトはシグマ・プロジェクト (The SIGMA Project) と呼ばれ、SIGMA とは、Sustainability Integrated Guidelines for Management の略で

ある。DTI は、その研究成果として、2003年に『シグマ・ガイドライン』を公表した (DTI (2003))。シグマ・ガイドラインは、「原則」、「マネジメント・フレームワーク」、「ツールキット」から構成されており、ツールキットにおいて、数多くの手法が紹介されている。

⑤ 国際連合

国連持続可能開発部 (United Nations Division for Sustainable Development : UNDSO) は、1999年より環境管理会計に関する専門家会合を定期的で開催し、環境管理会計手法の開発と普及に貢献してきた。国連の活動のため、アジア諸国をはじめ、発展途上国も多く参加していた。UNDSO は、その研究成果を2001年に公表した (UNDSO (2001))。

⑥ 国際会計士協会

国際会計士協会 (International Federation of Accountants : IFAC) は、2005年、環境管理会計に関する国際ガイダンス文書を発行した。このガイダンス文書において、環境管理会計に関する標準的な内容と多くの企業事例が掲載されている。また、IFAC (2005) によれば、環境管理会計の基本的な役割は、「他の多くの環境管理活動を機能させるために不可欠なデータを提供する一連の原則および手法」 (IFAC (2005) p.23) であり、そこから得られた情報は、具体的には、製造工程の環境効率の改善に利用されたり、新製品開発に関わる投資意思決定に利用されることになる (國部他 (2010) 262頁)。

(3) 小括

以上、欧米を中心とした環境管理会計研究に対する取り組みについて、考察してきた。各国ともに、官公庁を中心に、大学・研究機関、企業等が連携して、理論研究、導入研究がなされ、環境管理会計研究の発展に貢献してきた。環境管理会計に関する研究の歴史は20年足らずであり、また、環境管理会計は管理

会計領域の一部であり、その導入成果は通常公表されない。よって、環境管理会計手法が一般に普及させるためには、官公庁の役割が大きい。

そこで、次章では環境管理会計手法の中で、ドイツで誕生したMFCAとSBSCについて取り上げる。ドイツから日本へと国際移転し、MFCAは日本において普及し、SBSCはいまだ普及するに至っていない現状について比較・分析していく。

2 MFCA・SBSCの国際移転 ～ドイツから日本へ～

(1) MFCAの意義

MFCAは、企業活動の現場においてマテリアルのフローを物量ベースと貨幣ベースで追跡し、工程から生じる製品と廃棄物をどちらも一種の製品とみなしてコスト計算する手法である。MFCAが提供する廃棄物に関するコスト情報は、廃棄物を減らして環境負荷を低減させると同時にコスト削減を行うための重要なインセンティブを与え、資源生産性を向上させる改善活動を促進するために有効である（中寫・國部（2008）17頁）。MFCAの導入効果として、製品・製造プロセスを環境配慮型設計に改良することで、廃棄物の発生量、原材料の消費量・購入量の削減につながる。その結果、経済的側面から言えば、廃棄物管理コスト、仕入・在庫管理コストの削減へ、また環境的側面から言えば、地球上の限られた資源であるマテリアル・エネルギーの有効利用へとつながる。

(2) MFCAの国際移転

MFCAは、エコバランスの開発・普及に取り組んでいたドイツ・Augsburg大学のB. Wagner教授とIMU (Institut für Management und Umwelt : IMU) のM. Strobel博士が開発した手法であり、先述したドイツ政府が公表したBMU and UBA (2003) においても紹介されている。MFCAの基本概念は2000年にドイツから日本に導入され、その後、経済産業省の委託事業で導入実験が実施された

ことが今日の発展の起点となっている（中寫（2011）28-89頁）。経済産業省は『環境管理会計手法ワークブック』公表後、企業から最も反響が大きかった MFCA について、2004年から2005年にかけて、日本能率協会コンサルティングおよび社会経済性本部（現・日本生産性本部）に委託し、大企業及び中小企業への MFCA のモデル事業を展開し、約50社に導入を行った。また、2008年度から2010年度にかけて、経済産業省は、サプライチェーンにおける省資源化事業に MFCA の活用が試みられ、3年間で58件の企業チームが参加し成果を上げることができた。さらには、2007年に日本主導で MFCA の国際標準化（ISO 化）が提案され、2011年9月、ISO14051として発行された（ISO（2011））。

MFCA はドイツで誕生・開発され、日本で普及が進み、中寫（2011）によれば、2010年現在での MFCA 導入企業数は300を超えるとのことである（中寫（2011）29頁）。日本において MFCA が普及した背景として、①経済産業省の委託事業の実施による成果報告書、②研究者を中心とする理論的研究、③ MFCA の導入企業による企業導入事例の紹介という3つの体系に区分され（中寫（2011）29頁）、この3つの体系が大きな役割を果たしたと考えられる。

(3) SBSC の意義

つぎに、SBSC について検討していく。SBSC とは、BSC (Balanced Scorecard: BSC) を起源とする手法である。BSC とは、財務的指標のみならず非財務的指標をも組み入れた中長期的な業績評価システムであり、戦略マップを同時併用することで戦略マネジメント・システムとしても利用されている。通常、BSC のフレームワークは4つの視点で構成されている。財務的視点である財務の視点が最上位に位置し、下位の視点として非財務的視点である顧客の視点、内部業務プロセスの視点、学習と成長の視点があげられる。

一方、SBSC は BSC の4つの視点内にサステナビリティに関する指標を組み入れることで、また、5つ目の視点として、サステナビリティに関する視点を追加することで、BSC をサステナビリティ対応の BSC へと進化させたものであ

る。SBSCの導入効果として、環境保全・社会貢献活動の成果が企業の経済的利益に結びつくまで中長期的な時間を要するため、短期的な意思決定に陥りがちな企業経営者はなかなか行動し難い。しかし、SBSCはこのような取り組みに対して適切に評価・管理することができるため、サステナビリティに対する経営意思決定するインセンティブを与えることができる。

(4) SBSCの国際移転

SBSCは、環境管理会計研究の分野で世界的にリードしているドイツ・Leuphana大学CSM (Centre for Sustainability Management: CSM) のS. Schaltegger教授らが提案した環境管理会計手法である (Figge et al. (2002))。SBSCは、先述したドイツ政府が刊行したBMU and BDI (2002) においても紹介されており、当該研究はCSMがBMUとBDIから委託を受けて実施されたものである。また、ドイツ科学教育省 (Bundesministerium für Bildung und Forschung: BMBF) は、ヨーロッパの3つの大学 (Leuphana大学、St. Gallen大学、INSEAD) にある研究機関と企業が協力して、SBSCに関する理論研究・事例研究を実施し、その研究成果を2002年に公表した (Schaltegger und Dyllick (Hrsg.) (2002))。

ドイツで提唱されたSBSCは、「SBSC」という言葉は使用されず環境配慮型のBSCとして、経済産業省 (2002) において、環境配慮型業績評価システムの1手法として紹介されている。しかし、その後、日本におけるSBSCの普及は、筆者の知る限り、理論研究は20本程度にとどまっており、企業導入事例に関しては、筆者の知る限り、リコー、宝酒造、アサヒビール、日産自動車のみである。つまり、日本においてMFCAと比べるとSBSCは普及するに至っていない (岡 (2012b))。

(5) 小括

以上、MFCA、SBSCの意義とドイツからの日本への国際移転について検討してきた。日本において、MFCA、SBSCともに、1999年からの「環境ビジネス発

展促進等調査研究（環境会計）」において研究がスタートし、その研究成果は2002年公表の『環境管理会計手法ワークブック』にて掲載された。しかしながら、その後、日本における MFCA と SBSC の普及に研究格差が生じている。MFCA は、2002年以後も経済産業省主導のもと、研究者と企業が連携して普及活動を実施し、日本主導で MFCA の ISO 化までに至った。また、MFCA 導入は、ロスを発見・削減することでコスト削減につながり、それは直接的に利益に結びつくものであり、企業経営者にとって、MFCA 導入成果を見える化することができた。一方、SBSC は2002年以後、官公庁主導で研究は進められておらず、研究者と企業で実施されていたにとどまっている。SBSC は企業内のサステナビリティに対する業績評価システムや戦略マネジメント・システムを提供するという性質上、直接的に利益に結びつくものではなく、また、SBSC 構築は容易ではないため、企業への導入が促進されなかったものと考えられる。

よって、日本における MFCA と SBSC 普及の現状から、環境管理会計手法を企業に導入・普及させるためには、官公庁主導のもと産学連携が必要不可欠であり、またその導入効果を見える化させる必要がある。

そこで、次章では、中国における環境管理会計研究の動向および伝播可能性について検討していく。

3 中国における環境管理会計手法の普及

(1) 中国における環境管理会計研究の動向

中国の環境会計に関する研究は、これまでも大島（2003）、水野（2005）などにおいて紹介されてきた。1990年代、中国の環境問題が深刻化し急速に社会的関心が高まるのと同時に、環境会計に関する理論研究も急速に増加した。大島（2003）によれば、中国における環境会計研究の文献上の登場は1992年であり、葛・李（1992）からと推測されている。また王・尹・李（1998）において、「わが国の企業環境会計の実務調査分析」として、郵送によるアンケートが実施

され、500社中26社からアンケートが回収された。許・蔡（2004）において、「中国環境会計の回顧と展望」として、最近10年間216本の論文を考察されており、ほとんどの論文が理論研究にとどまり、環境会計の現状調査・導入事例は数少なかった。

そこで、中国における環境管理会計研究の最近の動向について調査を実施した。2007年から2011年までの5年間、環境管理会計に関する研究論文数を調査することで、中国における環境管理会計研究の浸透程度を明らかにしていく。研究論文数を調査する際、中国最大の学術情報データベースであるCNKI²⁾を使用して、「環境管理会計」³⁾をキーワードとして、検索を実施した。その結果、環境管理会計に関する文献は138件（2007年：22件、2008年：26件、2009年：29件、2010年：32件、2011年：29件）⁴⁾であり、環境管理会計研究は増加傾向にあることがわかった。

さらに中国の国家重点大学が発行・使用している「管理会計」に関する一般的な教科書（余・汪編（2009）（王・徐・饶・刘編（2011））においても、環境会計に関して1章分割り当てられており、環境会計・環境管理会計の意義、環境コスト、環境法、環境監査、企業の社会的責任（CSR）などについて説明されている。また、中国の巨大企業の一つである宝鋼集団と上海国家会計学院は共同で環境会計と環境管理会計に関する理論と実践に関する研究を実施し、一冊の著書にまとめている（宝钢集团有限公司・上海国家会计学院（2011））。

以上のことから、中国の会計研究・会計教育においても、すでに環境管理会計は浸透し始めていることを理解することができる。

(2) 中国におけるMFCA、SBSC研究の現状

中国における環境管理会計に関する理論研究は浸透し始めてきたが、具体的な環境管理会計手法に関する研究はどうであろうか。本節では、MFCAとSBSCに関する研究の現状について考察していく。本節でも前節と同様にCNKIを使用して、両手法に関する研究論文数の調査を実施した⁵⁾。その結果、MFCA⁶⁾に

関する文献は26件（2007年：0件、2008年：1件、2009年：6件、2010年：9件、2011年：10件）であり、SBSC⁷⁾に関する文献は5件（2007年：1件、2008年：1件、2009年：1件、2010年：0件、2011年：2件）であった。

もう少し具体的に見れば、中国におけるMFCA研究はMFCAの理論研究がほとんどである。中国におけるMFCA導入事例に関する研究はほとんどなく、日本・経済産業省におけるMFCA導入事例の紹介（羅・肖（2011））にとどまっている。また、中国におけるSBSC研究も同様にSBSCの理論研究がほとんどであり、中国におけるSBSC導入事例（企業名非掲載）は1件だけであった（刘（2011））。よって、具体的な環境管理会計手法に関する理論研究は少しずつではあるが研究が進みつつあるが、中国企業への導入にはほとんど至っていないのが現状である。

(3) 小括

以上、中国における環境管理会計、その具体的手法であるMFCA、SBSCに関する研究動向について、CNKIを使用して調査を行った。その調査結果をまとめると、図表IV-1のようになる。環境管理会計、MFCAに関しては、論文数が増加傾向にあるため研究が進んでいることを把握することができる。一方、SBSCは検索結果数が非常に少ないため、SBSCに関する研究はあまり進んでい

図表IV-1 中国における環境管理会計、MFCA、SBSCの論文数

	環境管理会計	MFCA	SBSC
2007年	22件	0件	1件
2008年	26件	1件	1件
2009年	29件	6件	1件
2010年	32件	9件	0件
2011年	29件	10件	2件
合計	138件	26件	5件

出所) CNKIを使用して、筆者作成

ないことが理解できる。しかしながら、MFCA、SBSCともに中国企業への導入事例に関する論文はほとんどないのが現状である。その理由として、ドイツや日本と異なり、中国では官公庁主導のもと、大学・研究機関、企業が連携した環境管理会計手法の導入促進事業がないため、中国企業へのMFCA、SBSCが普及するには至ってはいない。

おわりに

本研究では、環境管理会計手法の導入・普及について検討してきた。ドイツで開発されたMFCAは日本へ国際移転し、産官学連携して、MFCA導入推進に取り組み、その結果、多くの成功事例をあげることができた。一方、同じくドイツで開発されたSBSCも同時期に日本へ国際移転したが、官公庁がリーダーシップを発揮して推進活動を実施してこなかったため、産官学が連携できず、企業への導入が進まず理論研究にとどまり、現在も普及したとはいえる状況ではない。

ドイツから日本への環境管理会計手法の国際移転から、企業経営者にとって環境保全活動と経済活動はトレードオフに思われる関係を結びつける手段である環境管理会計の導入推進には、官公庁の役割が非常に大きい。官公庁が主導となり、産学が連携して、環境管理管理手法の理論研究、それを踏まえての企業への導入を促進することで、大きな成果を得ることができる。

よって今後、中国、より範囲を広げれば東アジアへの環境管理会計手法導入においては、現地の産官学が連携し、また、多くのベスト・プラクティスを有する欧米、日本の官公庁、企業、大学・研究機関が協力することで、環境管理会計手法の導入を推進していく必要があることが求められている。つまり、環境管理会計研究を通じて東アジアの環境問題を解決することができれば、東アジア企業のサステナビリティ、地球環境保全へと繋がっていくだろう。

注記

- 1) 経済産業省 (2002) において、環境配慮型設備投資決定手法、環境配慮型原価企画、環境予算マトリックス、環境配慮型業績評価手法、マテリアルフローコスト会計、ライフサイクルコストイングと呼ばれる 6 つの環境管理会計手法が具体的に紹介されている。
- 2) CNKI は China National Knowledge Infrastructure の略であり、中国語では「中国知识基础设施工程」である。
- 3) 環境管理会計は、中国語で「环境管理会计」である。
- 4) 2012年10月29日、CNKI を利用し検索を実施した。
- 5) 2012年10月29日、CNKI を利用し検索を実施した。
- 6) MFCA は、中国語で「物料流量成本会计」、「物质流成本会计」と表記される。
- 7) SBSC は、中国語で「可持续平衡计分卡」、「环境平衡计分卡」、「绿色平衡计分卡」「低碳平衡计分卡」と表記される。

参考文献

(英語・ドイツ語文献)

- BMU and BDI. (2002), *Sustainability Management in Business Enterprises*, BMU and BDI.
- BMU and UBA. (2003), *Guide to Corporate Environmental Cost Management*, BMU and UBA.
- DTI. (2003), *The SIGMA Guidelines Putting Sustainable Development into Practice-A Guide for Organization*, DTI.
- Figge, F., Hahn, T., Schaltegger, S. and Wagner M. (2002), “Sustainability Balanced Scorecard- Linking Sustainability Management to Business Strategy”, *Business Strategy and the Environment*, Vol.11, No.5, 269-284.
- Herzig, C., Viere, T., Schaltegger, S. and Burritt, R. L. (2012), *Environmental Management Accounting: Case studies of South-East Asian companies*, Routledge.
- IFAC. (2005), *International Guidance Document: Environmental Management Accounting*, IFAC.
- ISO. (2011), *ISO 14051 Environmental Management – Material Flow Cost Accounting – General Framework*, ISO.
- Parker, L. D. (2011), “Twenty-One Years of Social and Environmental Accountability Research: A Coming of Age”, *Accounting Forum*, Vol.35, No.1, 1-10.
- Schaltegger, S., Burritt, R., and Petersen, H. (2003), *An Introduction to Corporate Environmental Management*, Greenleaf.
- Schaltegger, S. und Dyllick, T. (Hrsg.) (2002), *Nachhaltig managen mit der Balanced Scorecard: Konzept und Fallstudien*, Gabler.

Schaltegger, S., Gibassier, D. and Zvezdov, D. (2011), *Environmental Management Accounting: A Bibliometric Literature Review*, Working Paper, Centre for Sustainability Management, Leuphana University of Lueneburg.

UNSD. (2001), *Environmental Management Accounting: Procedures and Principles*, UNSD.

(日本語文献)

大島正克 (2002) 「中国の管理会計実践に関する一考察—中国の特色を形成する基本的要素を中心に—」『亜細亜大学経営論集』第37巻第1・2号、3-26頁。

大島正克 (2003) 「中国における環境会計研究の生成と現状—中国の環境保全対策とその日中協力に関連させて—」『アジア研究所紀要 (亜細亜大学)』第29号、137-239頁。

岡照二 (2012a) 「持続可能な社会における東アジア企業のコスト・マネジメント手法の展開」関西大学経済・政治研究所『セミナー年報 2011』所収、79-89頁。

岡照二 (2012b) 「ドイツ・日本・中国における SBSC 研究の比較—文献レビューを中心として—」日本社会関連会計学会第25回大会自由論題報告発表資料。

岡照二 (2013a) 「サステナビリティ経営における企業会計の役割と展望」大阪簿記会計学協会『会報』第57号、6-7頁。

岡照二 (2013b) 「日本企業におけるカーボン経営・会計の現状」関西大学経済・政治研究所東アジア経済・産業班『調査と資料』、近刊。

経済産業省 (2002) 『環境管理会計手法ワークブック』経済産業省。

國部克彦 (2011) 「環境管理会計」(浅田孝幸・伊藤嘉博編著『体系 現代会計学第11巻 戦略管理会計』所収、中央経済社)、209-234頁。

國部克彦・伊坪徳宏・中寫道靖・山田哲男 (2012) 「アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と会計の役割」『会計』第182巻第1号、82-97頁。

國部克彦・大西靖・東田明・堀口真司 (2010) 「環境管理会計—マテリアルフロー分析を中心とした国際比較—」(加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著『管理会計研究のフロンティア』所収)、250-276頁。

高桑宗右エ門編著 (2012) 『東アジアのモノづくりマネジメント』中央経済社。

中寫道靖 (2011) 「環境配慮型生産を支援する環境管理会計—マテリアルフローコスト会計の経営システム化」(國部克彦編著『環境経営意思決定を支援する会計システム』所収、中央経済社)、27-50頁。

中寫道靖 (2012) 「環境管理会計・マテリアルフローコスト会計」『企業会計』第64巻第12号、89-93頁。

中寫道靖・岡照二 (2013) 「低炭素型社会に資する環境管理会計研究の国際比較—ドイツ・日

IV 東アジアへの環境管理会計手法の伝播可能性 (岡)

- 本・中国を中心に」『関西大学商学論集』第57巻第4号、近刊。
- 中冨道靖・國部克彦(2008)『マテリアルフローコスト会計(第2版)』日本経済新聞出版社。
- 西村明(2006)『アジアにおける企業経営・管理会計』中央経済社。
- 前田貞芳・金承子(2010)「日本・中国・韓国における管理会計技法の実態—管理会計技法の国際移転を視野において—」『武蔵大学論集』第57巻第3・4号、511-529頁。
- 前田貞芳・松島桂樹・金承子(2006)「管理会計技法の国際移転に関する一考察—中国・台湾・韓国の事例研究—」『武蔵大学論集』第53巻第3・4号、111-127頁。
- 水野一郎(2005)「中国の環境会計—経済発展と環境保護—」(山上達人・向山敦夫・國部克彦編著『環境会計の新しい展開』所収、白桃書房)、106-121頁。
- 吉田寛・于玉林監修(2001)『日中会計モデルの比較研究』税務経理協会。

(中国語文献)

- 葛家澍・李若山(1992)「九十年代西方会计理论的一个新思潮—绿色会计理论—」『会计研究』1992年第5号、1-6頁。
- 王立彦・尹春艳・李维刚(1998)「我国企业环境会计实务调查分析」『会计研究』1998年第8号、17-23頁。
- 许家林・蔡传里(2004)「中国环境会计研究回顾与展望」『会计研究』2004年第4号、87-92頁。
- 余绪缨・汪一凡編(2009)『管理会計』辽宁人民出版社。
- 王立彦・徐浩萍・饶菁・刘应文編(2011)『成本會計—以管理控制为核心』复旦大学出版社。
- 宝钢集团有限公司・上海国家会计学院(2011)『环境会计的理论实务』经济科学出版社。
- 罗喜英・肖序(2011)「物流成本会计理论及其应用研究」『华东经济管理』第25巻第7号、113-117頁。
- 刘利群(2011)「低碳经济下企业业绩评价体系的改进」『会计之友』2011年第4号(上)、52-56頁。
- 吴德军・唐国平(2012)「环境会计与企业社会责任研究—中国会计学会环境会计专业委员会2011年年会综述」『会计研究』2012年第1号、93-96頁。